

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:美波町
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	17,806,882	固定負債	7,904,422
有形固定資産	16,093,410	地方債	7,364,995
事業用資産	10,461,410	長期未払金	-
土地	2,452,886	退職手当引当金	539,426
立木竹	196,247	損失補償等引当金	-
建物	18,991,195	その他	-
建物減価償却累計額	-11,692,460	流動負債	918,804
工作物	1,256,097	1年内償還予定地方債	813,652
工作物減価償却累計額	-828,668	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	68,676
航空機	-	預り金	36,477
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	8,823,226
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	86,113	固定資産等形成分	20,221,391
インフラ資産	5,416,917	余剰分(不足分)	-8,398,844
土地	147,163		
建物	18,019		
建物減価償却累計額	-14,838		
工作物	16,281,072		
工作物減価償却累計額	-11,091,094		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	76,596		
物品	1,977,447		
物品減価償却累計額	-1,762,364		
無形固定資産	56,875		
ソフトウェア	56,875		
その他	-		
投資その他の資産	1,656,597		
投資及び出資金	37,767		
有価証券	338		
出資金	37,429		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	56,569		
長期貸付金	102,696		
基金	1,462,653		
減債基金	-		
その他	1,462,653		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,087		
流動資産	2,838,890		
現金預金	414,698		
未収金	11,961		
短期貸付金	19,128		
基金	2,395,380		
財政調整基金	1,570,209		
減債基金	825,171		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,278		
資産合計	20,645,772	純資産合計	11,822,546
		負債及び純資産合計	20,645,772

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名:美波町
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	6,466,650
業務費用	3,414,018
人件費	1,279,948
職員給与費	1,028,176
賞与等引当金繰入額	68,676
退職手当引当金繰入額	-
その他	183,097
物件費等	2,079,007
物件費	1,150,588
維持補修費	81,497
減価償却費	846,922
その他	-
その他の業務費用	55,063
支払利息	36,066
徴収不能引当金繰入額	2,754
その他	16,243
移転費用	3,052,632
補助金等	2,074,392
社会保障給付	356,799
他会計への繰出金	611,334
その他	10,107
経常収益	269,909
使用料及び手数料	100,509
その他	169,401
純経常行政コスト	6,196,740
臨時損失	151,978
災害復旧事業費	151,293
資産除売却損	685
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	410
資産売却益	410
その他	-
純行政コスト	6,348,309

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名:美波町
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	12,179,386	20,788,361	-8,608,975	
純行政コスト(△)	-6,348,309		-6,348,309	
財源	5,861,701		5,861,701	
税金等	4,073,704		4,073,704	
国県等補助金	1,787,998		1,787,998	
本年度差額	-486,608		-486,608	
固定資産等の変動(内部変動)		-599,838	599,838	
有形固定資産等の増加		472,869	-472,869	
有形固定資産等の減少		-846,922	846,922	
貸付金・基金等の増加		135,154	-135,154	
貸付金・基金等の減少		-360,939	360,939	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	32,868	32,868		
その他	96,900	-	96,900	
本年度純資産変動額	-356,840	-566,970	210,131	
本年度末純資産残高	11,822,546	20,221,391	-8,398,844	

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名:美波町
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,617,701
業務費用支出	2,565,069
人件費支出	1,280,056
物件費等支出	1,232,770
支払利息支出	36,066
その他の支出	16,176
移転費用支出	3,052,632
補助金等支出	2,074,392
社会保障給付支出	356,799
他会計への繰出支出	611,334
その他の支出	10,107
業務収入	5,885,652
税収等収入	4,070,161
国県等補助金収入	1,582,642
使用料及び手数料収入	100,813
その他の収入	132,036
臨時支出	151,293
災害復旧事業費支出	151,293
その他の支出	-
臨時収入	8,815
業務活動収支	125,473
【投資活動収支】	
投資活動支出	603,715
公共施設等整備費支出	472,869
基金積立金支出	116,636
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	14,210
その他の支出	-
投資活動収入	552,162
国県等補助金収入	196,541
基金取崩収入	338,000
貸付金元金回収収入	17,212
資産売却収入	410
その他の収入	-
投資活動収支	-51,553
【財務活動収支】	
財務活動支出	732,064
地方債償還支出	732,064
その他の支出	-
財務活動収入	721,031
地方債発行収入	721,031
その他の収入	-
財務活動収支	-11,033
本年度資金収支額	62,887
前年度末資金残高	315,334
本年度末資金残高	378,221
前年度末歳計外現金残高	34,558
本年度歳計外現金増減額	1,919
本年度末歳計外現金残高	36,477
本年度末現金預金残高	414,698

一般会計等財務書類における注記

I. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却価額は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得価額（又は償却原価法）

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却価額は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、①～③すべて、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～50年
工作物	5年～60年
物品	2年～17年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア	5年
--------	----

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から徳島県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、徳島県市町村総合事務組合における積立金額の運用益のうち美波町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

II. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当無し

(2) 表示方法の変更

該当無し

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当無し

III. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当無し

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当無し

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当無し

(4) 重大な災害等の発生

該当無し

IV. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当無し

(2) 係争中の訴訟等

該当無し

V. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

美波町育英奨学金貸付事業特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	6.1%
将来負担比率	18.2%

- ④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
該当無し

- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費(地方自治法第213条) 592,237千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲には、台帳手引き104段落のとおり、以下のものとする。

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産(一時的に賃貸借している場合を含む)」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、令和元年度予算において、財産収入として措置されている資産。

イ 内訳

該当無し

- ② 減債基金に係る積立不足額
該当無し

- ③ 基金借入金(繰替運用)
該当無し

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 7,370,119千円

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	3,700,666千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	683,485千円
将来負担額	10,751,902千円
充当可能基金額	2,804,317千円
特定財源見込額	25,873千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △111,377千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
A:歳入歳出決算書	7,453,214千円	7,091,056千円
B:財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	30,274千円	14,210千円
C:繰越金に伴う差額	△315,334千円	-
D:決算整理仕訳に伴う差額	△493千円	△493千円
E:資金収支計算書(E=A+B-C-D)	7,167,660千円	7,104,773千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（美波町育英奨学金貸付事業特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	125,473千円
投資活動収入の国県等補助金収入	196,541千円
未収債権、未払債務等の増減額	3,140千円
減価償却費	△846,922千円
賞与等引当金増減額	109千円
退職手当引当金増減額	37,289千円
徴収不能引当金増減額	△2,647千円
資産除売却損益	41千円
純資産変動計算書の本年度差額	△486,608千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	400,000千円
一時借入金に係る利子額	-千円

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	22,414,231	622,150	53,844	22,982,538	12,521,128	471,674	10,461,410
土地	2,447,812	5,074	-	2,452,886	-	-	2,452,886
立木竹	196,247	-	-	196,247	-	-	196,247
建物	18,462,325	528,870	-	18,991,195	11,692,460	436,881	7,298,735
工作物	1,233,933	22,164	-	1,256,097	828,668	34,794	427,429
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	73,914	66,042	53,844	86,113	-	-	86,113
インフラ資産	16,448,011	415,677	340,838	16,522,849	11,105,932	282,177	5,416,917
土地	147,163	0	0	147,163	-	-	147,163
建物	16,551	1,468	-	18,019	14,838	142	3,181
工作物	16,157,642	328,108	204,678	16,281,072	11,091,094	282,034	5,189,977
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	126,656	86,100	136,160	76,596	-	-	76,596
物品	1,965,516	14,431	2,500	1,977,447	1,762,364	74,463	215,084
合計	40,827,758	1,052,258	397,182	41,482,834	25,389,424	828,314	16,093,410

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,264,755	4,405,200	1,942,074	226,131	998,302	454,555	1,170,394	10,461,410
土地	536,147	1,084,059	128,149	98,821	111,575	22,293	471,842	2,452,886
立木竹	-	-	-	-	196,247	-	-	196,247
建物	685,904	3,274,399	1,809,363	114,884	621,689	278,483	514,012	7,298,735
工作物	29,611	44,560	4,562	12,425	68,791	82,939	184,540	427,429
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	13,092	2,182	-	-	-	70,839	-	86,113
インフラ資産	5,223,461	169	-	-	55,950	92,722	44,614	5,416,917
土地	134,702	169	-	-	582	9,865	1,845	147,163
建物	1,713	-	-	-	1,468	-	-	3,181
工作物	5,010,451	-	-	-	53,900	82,857	42,769	5,189,977
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	76,596	-	-	-	-	-	-	76,596
物品	0	9,458	69,878	5,224	3,942	81,894	44,688	215,084
合計	6,488,216	4,414,828	2,011,952	231,355	1,058,193	629,170	1,259,696	16,093,410

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社 道の駅日和佐出資金	11,050	47,280	14,810	32,470	20,000	55.25%	17,940	-	11,050
合計	11,050	47,280	14,810	32,470	20,000	-	17,940	-	11,050

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
四国放送株式会社	338	13,837,703	3,686,419	10,151,284	400,000	0.08%	8,565	-	338	338
全国漁業信用基金協会出資金	3,300	303,496,756	234,797,589	68,699,167	45,864,500	0.01%	4,943	-	3,300	3,300
徳島県農業信用基金協会出資金	2,520	37,306,237	34,358,851	2,947,386	1,872,490	0.13%	3,967	-	2,520	2,520
徳島県林業公社出資金	340	20,832,842	19,848,966	983,876	-	0.00%	-	-	340	340
(社)とくしま森とみどりの会出資金	100	20,832,842	19,848,966	983,876	-	0.00%	-	-	100	100
阿佐海岸鉄道株式会社出資金	4,000	1,450,491	1,417,558	32,933	100,000	4.00%	1,317	2,802	1,198	4,000
日和佐森林組合出資金	1,470	33,473	57,612	-24,139	24,335	6.04%	-1,458	1,470	-	1,470
徳島県信用保証協会出資金	1,793	301,852,344	283,005,282	18,847,062	14,546,555	0.01%	2,323	-	1,793	1,793
(財)とくしま"あい"ランド推進協議会出資金	333	130,453	3,088	127,366	120,560	0.28%	352	-	333	333
(財)徳島県国際交流協会出資金	194	575,778	48,566	527,212	543,800	0.04%	188	-	194	194
(財)徳島県水産振興公害対策基金出資金	8,051	3,573,193	9,929	3,563,265	2,492,000	0.32%	11,511	-	8,051	8,051
(財)徳島県勤労者福祉ネットワーク出資金	260	338,211	54,521	283,690	-	0.00%	-	-	260	260
(財)徳島県福祉基金出資金	1,120	1,257,197	489	1,256,708	955,000	0.12%	1,474	-	1,120	1,120
(財)徳島県林業労働対策基金出資金	3,711	516,085	15,294	500,791	500,000	0.74%	3,717	-	3,711	3,711
(財)徳島県暴力追放県民センター出資金	1,186	714,206	77	714,129	684,560	0.17%	1,237	-	1,186	499
株式会社 道の駅日和佐出資金	11,050	47,280	14,810	32,470	20,000	55.25%	17,940	-	11,050	11,050
地方公営企業等金融機構出資金	700	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000	0.00%	14,362	-	700	700
(公財)徳島県文化振興財団	324	1,771,696	94,383	1,677,313	1,040,628	0.03%	522	-	324	-
(財)徳島県観光協会	750	871,168	182,516	688,652	15,000	5.00%	34,433	-	750	-
(公財)徳島県建設技術センター	500	676,414	191,705	484,709	35,500	1.41%	6,827	-	500	-
合計	42,039	25,567,720,368	25,114,621,619	453,098,749	85,816,928	-	112,220	4,272	37,767	39,778

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,570,209	-	-	-	1,570,209	1,868,709
減債基金	825,171	-	-	-	825,171	862,080
育英奨学基金	202,400	-	-	-	202,400	202,400
救難基金	2,538	-	-	-	2,538	2,537
ふるさと振興基金	37,829	-	-	-	37,829	37,824
地域福祉基金	50,000	-	-	-	50,000	50,000
中山間ふるさと水と土保全基金	8,000	-	-	-	8,000	8,000
農山漁村活性化推進基金	9,583	-	-	-	9,583	9,583
医療対策援助基金	577	-	-	-	577	576
病院建設基金	47,004	-	-	-	47,004	47,004
ふるさと応援基金	19,575	-	-	-	19,575	7,675
子どもの未来創造教育基金	46,544	-	-	-	46,544	46,538
まちづくり基金	1,022,500	-	-	-	1,022,500	930,000
森林・林業活性化基金	16,102	-	-	-	16,102	6,470
合計	3,858,033	-	-	-	3,858,033	4,079,397

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
育英奨学貸付金	102,696	-	19,128	-	121,824
合計	102,696	-	19,128	-	121,824

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅新築資金等貸付金	23,578	-
小計	23,578	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	4,183	244
固定資産税	9,443	2,574
軽自動車税	1,009	70
負担金	1,174	7
その他の未収金		
使用料	12,690	192
貸付金元利収入(元金)	-	-
貸付金元利収入(利息)	4,492	-
小計	32,991	3,087
合計	56,569	3,087

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅新築資金等貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	2,133	125
固定資産税	7,700	2,099
軽自動車税	416	29
負担金	28	0
その他の未収金		
使用料	1,685	25
貸付金元利収入(元金)	-	-
貸付金元利収入(利息)	-	-
小計	11,961	2,278
合計	11,961	2,278

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	5,095	5,095	5,095	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	2,978	1,297	-	2,978	-	-	-	-	-
災害復旧	112,429	20,116	112,429	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	185,630	29,322	44,200	-	-	-	-	-	141,430
一般単独事業	3,672,711	269,809	-	1,408,647	2,252,866	11,199	-	-	-
その他	1,970,048	262,859	1,695,477	127,650	-	1,832	-	-	145,090
【特別分】									
臨時財政対策債	2,227,859	224,183	42,567	-	1,116,136	1,069,157	-	-	-
減税補てん債	1,896	971	1,896	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	8,178,647	813,652	1,901,663	1,539,275	3,369,002	1,082,187	-	-	286,520

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
8,178,647	7,792,848	372,406	5,175	2,779	2,247	847	2,345	-

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
8,178,647	813,652	884,689	878,549	827,920	755,815	2,471,755	903,629	424,057	218,580

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	68,784	68,676	68,784	-	68,676
退職手当引当金	576,715	-	-	37,286	539,429
合計	645,499	68,676	68,784	37,286	608,105

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	水産物供給基盤機能保全事業負担金	徳島県	18,200	産業振興
	上水道会計負担金	美波町 水道事業	17,295	生活インフラ・国土保全
	老朽住宅解体費支援事業補助金	個人	12,086	生活インフラ・国土保全
	計		47,581	
その他の補助金等	特別定額給付金	海部消防組合	652,300	福祉
	海部消防組合負担金	海部消防組合	193,947	消防
	病院会計負担金	美波町国民健康保険美波病院	120,000	環境衛生
	療養給付費負担金	徳島県後期高齢者医療広域連合	136,967	福祉
	郡衛生処理事務組合負担金(ごみ)	海部郡衛生処理事務組合	84,439	環境衛生
	郡衛生処理事務組合負担金(し尿)	海部郡衛生処理事務組合	67,968	環境衛生
	病院会計運営費負担金(特別交付税分)	美波町国民健康保険美波病院	134,290	環境衛生
	町社会福祉協議会補助金	美波町社会福祉協議会	44,461	福祉
	病院会計負担金(企業債償還元金)	美波町国民健康保険美波病院	44,105	環境衛生
	町猟友会補助金	美波町猟友会	17,038	産業振興
	美波町事業者応援給付金	個人	78,800	産業振興
	海部老人ホーム負担金	海部老人ホーム町村組合	14,592	福祉
	定住促進補助金	個人	15,019	総務
	地域商品券補助金	美波町商工会	127,581	産業振興
	WMG2021関西美波町競技実行委員会補助金	ワールドマスターズゲームズ関西美波町競技実行委員会	25,601	総務
	美波子育て応援給付金	個人	13,020	福祉
	その他	-	256,683	-
計		2,026,811		
合計		2,074,392		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税收等	町税	495,926	
		地方譲与税	58,911	
		利子割交付金	721	
		配当割交付金	4,172	
		株式等譲渡所得割交付金	4,110	
		法人事業税交付金	1,053	
		地方消費税交付金	135,002	
		環境性能割交付金	2,692	
		地方特例交付金	2,910	
		地方交付税	3,277,524	
		交通安全対策特別交付金	578	
		分担金及び負担金	34,922	
		寄付金	17,530	
		繰入金	37,652	
		小計	4,073,704	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	195,141
			都道府県等支出金	1,400
			計	196,541
		経常的補助金	国庫支出金	1,313,926
			都道府県等支出金	277,530
計			1,591,457	
小計	1,787,998			
合計	5,861,701			
育英奨学金貸付事業特別会計	税收等	-	-	
	小計	-	-	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
	小計	-		
	合計	-		
内部相殺金額		税收等	-	
		国県等補助金	-	
総計		税收等	4,073,704	
		国県等補助金	1,787,998	

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	6,348,309	1,591,457	465,387	3,444,543	846,922
有形固定資産等の増加	472,869	196,541	167,844	108,484	-
貸付金・基金等の増加	135,154	-	87,800	43,046	4,308
その他	-	-	-	-	-
合計	6,956,332	1,787,998	721,031	3,596,074	851,229

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
手許現金	385
要求払預金	337,836
その他	40,000
合計	378,221